

Anritsu Advancing beyond

2023年3月期第2四半期 業績概要

窪田 顕文

アンリツ株式会社
取締役 専務執行役員 CFO

2022年10月28日



東証 プライム
証券コード：6754
<https://www.anritsu.com>

(ノート部記載なし)

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目次

1. 事業概要
2. 2023年3月期第2四半期 連結決算概要
3. 2023年3月期 通期業績予想（連結）
4. 当社の取り組みについて

(ノート部記載なし)

1. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展



- ▶ モバイル市場：5G、5G活用
- ▶ ネットワーク・インフラ市場：データセンター、光NW、無線NW
- ▶ エレクトロニクス市場：基地局建設保守、電子部品、無線設備

PQA事業

食の安全・安心



- ▶ X線検査機
- ▶ 金属検出機
- ▶ 重量選別機

その他



- ▶ 環境計測
- ▶ センシング & デバイス

(セグメント別売上比率)

2022年3月期 実績 (連結) : 1,054億円

通信計測 70%			PQA 21%	その他 9%
モバイル 57%	ネットワーク・インフラ 26%	エレクトロニクス 17%		

2023年3月期 (4-9月) 実績 (連結) : 540億円

通信計測 67%			PQA 22%	その他 11%
モバイル 55%	ネットワーク・インフラ 27%	エレクトロニクス 18%		

(通信計測事業 地域別売上比率)

2022年3月期 実績

日本 17%	アジア他 45%	米州 24%	EMEA 14%
--------	----------	--------	----------

2023年3月期 (4-9月) 実績

日本 13%	アジア他 46%	米州 23%	EMEA 18%
--------	----------	--------	----------

PQA : Products Quality Assurance

(ノート部記載なし)

2-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比受注は6%増、売上は5%の増収。営業利益は28%の減益、当期利益は7%の減益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	当第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	548	579	31	6%
売上高	512	540	28	5%
営業利益	75	54	△ 21	△ 28%
税引前利益	75	68	△ 7	△ 10%
当期利益	55	51	△ 4	△ 7%
当期包括利益	58	101	43	74%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入 (前年同期比増減額を除く)

グループ全体の受注高は前年同期比6%増の579億円、売上高は前年同期比5%増の540億円となりました。営業利益は前年同期比28%減の54億円、当期利益は前年同期比7%減の51億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 通信計測：前年同期比 売上同水準で減益。

▶ PQA：前年同期比増収減益。受注は増加。

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	当第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	364	363	△1	△0%
	営業利益	71	54	△17	△23%
PQA	売上高	110	119	9	9%
	営業利益	7	5	△2	△29%
その他	売上高	39	57	18	46%
	営業利益	2	△1	△3	-
調整額	営業利益	△5	△5	0	-
合計	売上高	512	540	28	5%
	営業利益	75	54	△21	△28%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入(前年同期比増減額を除く)

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

PQA：Products Quality Assurance

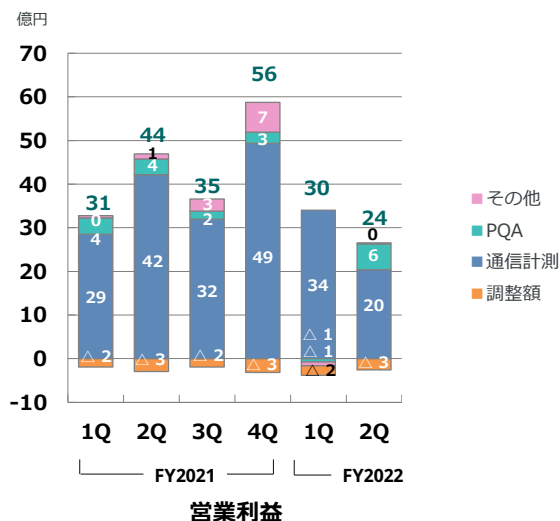
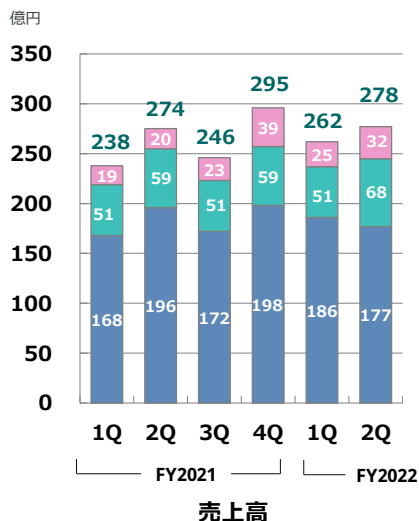
通信計測事業は、5Gチップセット及び携帯端末の開発需要やデータセンター等でのネットワーク高速化に向けた開発・生産関連需要を獲得しましたが、原材料価格の高騰に加え、世界的なインフレ、人件費上昇等による固定費の増加や販売促進費の増加が影響し、売上高は前年と同水準(0.21億円減)の363億円、営業利益は23%減の54億円(営業利益率15.0%)となりました。

PQA事業は、米州を中心に食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資が堅調に推移しました。一方で、販売促進費及び部品調達費や物流費等の増加も影響し、売上高は前年同期比9%増の119億円、営業利益は前年同期比29%減の5億円(営業利益率4.4%)の増収減益となりました。

その他の事業では、2022年1月4日付で株式会社高砂製作所を連結子会社とし、前年第4四半期より同社を連結対象としています。この結果、売上高は前年同期比46%増の57億円、営業利益は前年同期比3億円減の△1億円の増収減益となりました。

2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 2Q(7-9月)営業利益率：連結 9%, 通信計測 11%, PQA 9%



(注) 値はそれぞれで四捨五入

第2四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結	24億円 (営業利益率：8.6%)
通信計測	20億円 (営業利益率：11.5%)
PQA	6億円 (営業利益率：8.7%)

2-4. 事業別営業概況

セグメント 2023年3月期（4-9月）の状況

➡ 通信計測：世界的な物価、人件費上昇等で、顧客は設備投資に慎重姿勢
固定ネットワークの高速化需要は堅調

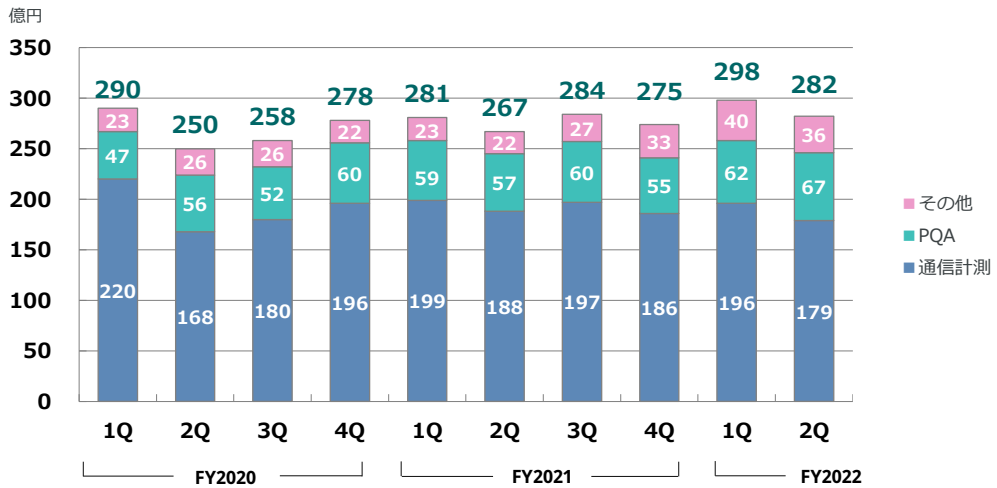
モバイル	5G開発は米州市場の拡大に期待するも、投資は遅れ気味
ネットワーク インフラ	米欧中心に固定ネットワークの高速化への投資は順調に推移
アジア他・日本	5Gサービスへの投資増には慎重な見方
アメリカ	固定ネットワーク高速化への投資は順調 5G基地局敷設は進展も、建設保守用測定器への投資はこれから

➡ PQA：アメリカでの需要が堅調、アジア・日本も回復傾向

(ノート部記載なし)

2-5. 受注高推移

- ▶ 通信計測：前年同期比 5%減
- ▶ PQA：前年同期比 16%増

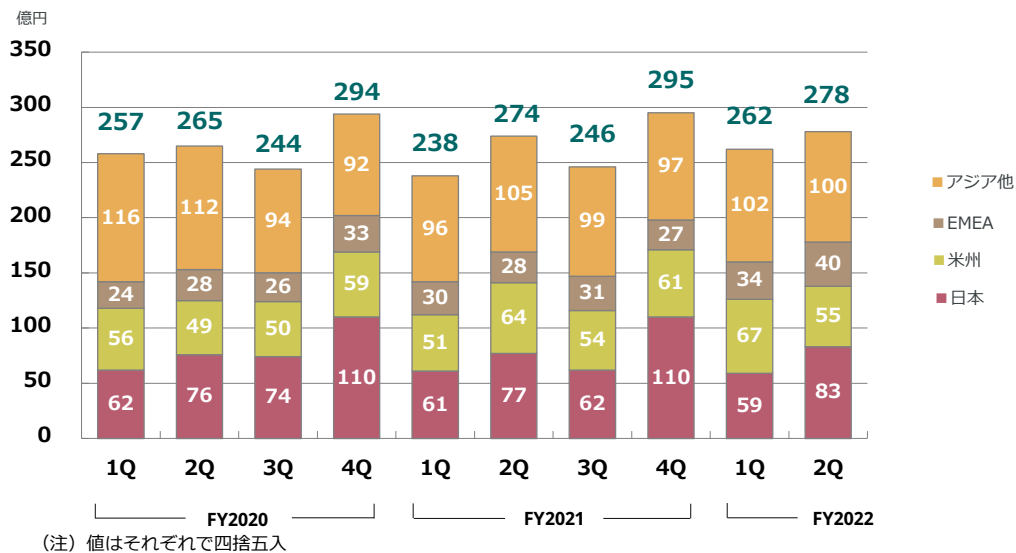


通信計測事業の第2四半期の受注高は、前年同期比5%減の179億円となりました。PQA事業の第2四半期の受注高は、前年同期比16%増の67億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体で393億円（前年同期比44%増）、通信計測事業では252億円（同31%増）、PQA事業では79億円（同33%増）でした。

2-6. 地域別売上高推移

▶ アジアは高水準を継続



(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率 11.9%

FY2022 (4-9月)

- ① 営業CF : 64億円
- ② 投資CF : △32億円
- ③ 財務CF : △82億円

フリーキャッシュフロー

(①+②) : 32億円

現金同等物期末残高

430億円

有利子負債高

69億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳

(単位: 億円)

売上債権	40		
減価償却	29		
税引前利益	68		
棚卸資産	△27	設備投資	△26
税金	△19	↑その他	△6
仕入債務	△20		配当金
			△27
↑その他	△7		自己株式
			△50
			↑その他
			△5
営業CF	64	投資CF	△32
		財務CF	△82

営業キャッシュフローは、64億円の資金獲得となりました。

投資キャッシュフローは、32億円の資金支出でした。

その結果、フリー・キャッシュフローは32億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、82億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い27億円（期末配当分1株20円）と自己株式の取得50億円です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より27億円減少の430億円となりました。

3. 2023年3月期 通期業績予想（連結）

▶ 2022年4月28日に公表した通期業績予想を下記のとおり修正

配当は、期初計画とおり1株当たり年間40円を予定（期末配当：20円）

（単位：億円）

	2022/3期 前期実績	2023/3期 通期予想		前期比	
		4/28発表	10/28発表	増減額	増減率(%)
売上高	1,054	1,150	1,150	96	9%
営業利益	165	190	175	10	6%
税引前利益	172	190	190	18	11%
当期利益	128	140	140	12	9%
通信計測					
売上高	733	780	780	47	6%
営業利益	152	175	160	8	5%
PQA					
売上高	220	240	240	20	9%
営業利益	12	13	13	1	11%
その他					
売上高	101	130	130	29	29%
営業利益	11	12	12	1	7%
調整額	△ 10	△ 10	△ 10	0	-

（参考） FY21 実績為替レート : 1米ドル112円、1ユーロ131円

FY22 H1実績為替レート : 1米ドル134円、1ユーロ139円

FY22 H2想定為替レート : 1米ドル140円、1ユーロ135円

（注） 2022年1月4日に統合完了した高砂製作所の業績は、その他事業に含まれています。

（注） 値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

当期の業績見通しについて、2022年4月28日に公表した業績予想を修正します。

世界経済は、物価上昇に加え、金融引き締め政策や地政学的リスクの高まり等により、景気後退が懸念されています。

当社グループの主力である通信計測事業においても、原材料価格の高騰及び世界的なインフレの業績への影響が当初の想定を上回っています。ついては、上期の実績も踏まえて、通信計測事業の営業利益を15億円下方修正します。想定為替レートについては下期1米ドル140円、1ユーロ135円に見直しています。

PQA事業及びその他事業においては期初計画からの変更はありません。

税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、営業利益の修正、金融収益・費用の計上の影響を織り込んだ結果、期初計画からの変更はありません。

なお、配当につきましては、期初計画どおり1株当たり年間40.00円を予定しています。

4.当社の取り組みについて

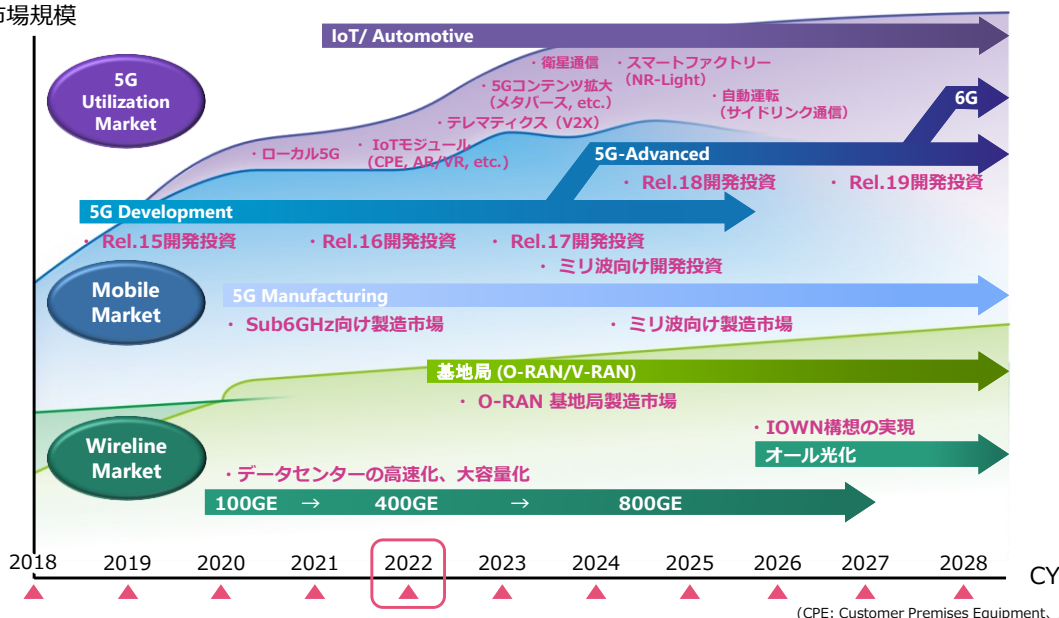
濱田 宏一

アンリツ株式会社
代表取締役 社長

(ノート部記載なし)

4-1. 通信計測市場トレンドと事業機会

市場規模



2020年-2021年は世界的なパンデミックやミリ波のエリア展開遅れなどにより5Gサービスの普及は緩やかになっています。

2022年以降の欧米での5Gサービスの拡大や、ローカル5G・プライベート5Gといった個別ネットワークの活用拡大、メタバースなどに代表される5G活用のコンテンツ創出により、5Gの活用領域は今後も拡大が見込まれていますが、5Gサービスの現在の普及状況を踏まえ、各国オペレーターやスマートフォンメーカーの5Gへの投資は、短期間の集中的な投資から、数年間に渡る継続的な投資にシフトしてきていると捉えており、5Gの計測器市場は、スマートフォン需要に5G利活用の需要を加えながら、しばらくはなだらかな需要が続いていくと想定しています。

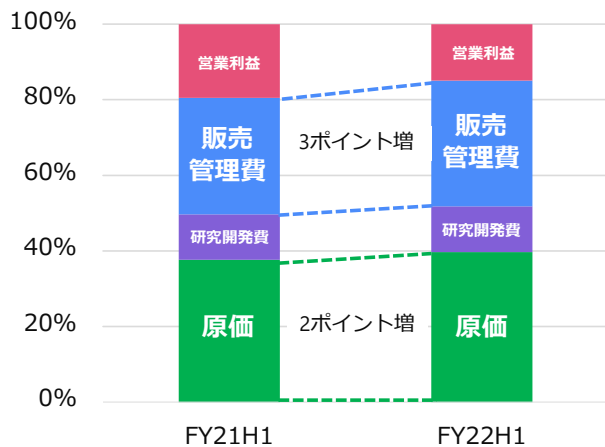
5Gシステムとしても、3GPPリリース15ではスマートフォンが主要領域であったものが、リリース16/17の標準化によりIoT/Automotive/ローカル5Gなどの5G利活用領域に広がり、さらに6Gの一部の機能・性能を取り込む5G-Advancedを経て、2028年頃の6Gシステムに段階的に移行することを目指しています。

さらに、モバイルの進化に合わせて、基地局のO-RAN化や光ネットワークの400GEから800GEへの高速化、オール光化など、ネットワークの高度化に向けた動きがネットワーク向けの計測器需要を牽引すると捉えています。

4-2. 通信計測事業の費用構造悪化の要因

原価増と販売管理費増により営業利益率悪化

通信計測事業の費用構造
FY21H1とFY22H1の比較 (%)



FY21H1比

- 販売管理費 : 3ポイント増
- 原価 : 2ポイント増

(ノート部記載なし)

4-3. 東北アンリツ第二工場新棟が稼働開始

BCP対策と再エネ自家発電および製造工程自動化推進



自動搬送AGV



通信計測器用検査ロボット

AGV: Automatic Guided Vehicle

- 新棟延床面積約6,400㎡
- 水害や地震のリスク低減(主力製品の80%を出荷)
- 再エネ自家発電の推進
- 物品の搬送や製品の出荷検査の自動化推進

7月から東北アンリツ第二工場新棟が稼働を開始しました。これにより主力製品の80%は第二工場から出荷されることになり、水害や地震のリスクを低減することができます。

また新棟はメガクラスの太陽光発電設備増設と蓄電設備の利用開始を予定しています。

さらに物品の搬送や製品の出荷検査はロボットが行い、自動化が進んでいます。ノウハウを蓄積しグループ会社に展開することで、さらに“強いものづくり”の会社に進化していく所存です。



Anritsu
Advancing beyond

(ノート部記載なし)